

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員COO兼CFO
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 北尾 吉孝
 (氏名) 澤田 安太郎

TEL 03-6229-0100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	101,172	—	5,147	—	1,730	—	△11,847	—
20年3月期第3四半期	170,113	63.4	32,892	104.9	28,000	△66.6	10,523	△77.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△827.67		—	
20年3月期第3四半期	937.58		862.35	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	1,197,888		425,929		30.0	21,486.47		
20年3月期	1,219,247		387,766		19.8	21,438.08		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 359,364百万円 20年3月期 241,215百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社(社名) 除外 3社(社名 E*TRADE Korea Co.,Ltd. 他2社)
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	16,763,443株	20年3月期	12,435,284株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	38,272株	20年3月期	1,183,540株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	14,314,367株	20年3月期第3四半期	11,224,046株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が101,172百万円、営業利益は5,147百万円、経常利益は1,730百万円、特別損失に投資有価証券売却損12,030百万円や投資有価証券評価損6,330百万円を計上したこと等により、11,847百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

事業区分	(参考) 前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	46,855	27.5	12,634	12.5
株式等投資関連事業	44,328		10,227	
営業投資有価証券売上高	43,387		9,383	
投資事業組合等管理収入	941		843	
投資顧問・その他事業	2,527		2,407	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	53,595	31.5	37,875	37.4
証券関連事業	52,897		37,422	
商品先物関連事業	698		452	
ファイナンシャル・サービス事業	16,119	9.5	16,693	16.5
マーケットプレイス事業	2,835		3,243	
ファイナンシャル・プロダクト事業	7,367		6,078	
ファイナンシャル・ソリューション事業	2,933		3,352	
その他の事業	2,770		3,356	
新規事業	211		663	
住宅不動産関連事業	54,786	32.2	32,104	31.7
不動産事業	40,310		14,979	
不動産金融事業	4,998		6,043	
生活関連ネットワーク事業	9,477		11,081	
システムソリューション事業	93	0.1	4,892	4.9
セグメント間の内部売上高	(1,338)	(0.8)	(3,028)	(3.0)
合計	170,113	100.0	101,172	100.0

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は9,383百万円となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上及びNew Horizon Fund,L.P.の決算取込によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は843百万円となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIイー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第3四半期連結累計期間において投資顧問・その他事業の売上高は2,407百万円となっております。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業における売上高は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、証券関連事業の売上高が37,422百万円となっております。当該売上高は主に株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間において商品先物関連事業収入が452百万円となっております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業及び新規事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」における自動車保険の見積もり件数が前年同期比増と堅調に推移し、金融系サービスサイトの取引ユーザー数(*)は、63万件となっております。当第3四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は3,243百万円となりました。

(*) サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は758億円超(当第3四半期連結会計期間末)となっております。当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は6,078百万円となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年同期比45.8%増の3,773万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look」の技術等を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が62万人超(当第3四半期連結会計期間末)となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は3,352百万円となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、IRデータ、投信データ、株価情報データの販売等が増加しております。また、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社では、金融機関向けの受注が減少しましたが、モバイルSEOサービスをはじめとした新サービスの提案により、需要の開拓に努めております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は3,356百万円となりました。

(新規事業)

マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後2年1ヶ月で4万2千枚超(当第3四半期連結会計期間末)となっております。平成20年1月に営業を開始したSBI損害保険株式会社は、同年3月の保険料の引き下げや同年8月のウェブサイトリニューアル等により、自動車保険の成約件数が増加しております。平成20年4月に営業開始したSBIアクサ生命保険株式会社は、同年6月より従来のダイレクト販売に加えて募集代理店での商品販売を開始し新たな販売チャネルを開拓しているほか、認知度の向上を目指して積極的なPR活動に取り組み、成約件数の増加を図っております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における新規事業の売上高は663百万円となりました。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,979百万円となりました。当事業の売上高は、主に当社及び株式会社リビングコーポレーションで計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は6,043百万円となりました。当事業の売上高は、SBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業はあらゆる商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当第3四半期連結累計期間における売上高は11,081百万円となりました。

5) システムソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は、4,892百万円となりました。当事業の売上高は、主にSBI Robo株式会社及びSBIネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォーテクノロジー)で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上高については、セグメント間の内部売上高消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、8,235百万円となっており、主なものは営業投資有価証券評価損を含む営業投資有価証券売上原価であります。

2) プローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第3四半期連結累計期間におけるプロカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、4,100百万円となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、10,347百万円となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当第3四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、22,728百万円となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) システムソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上原価は、3,869百万円となっており、主にSBI Robo株式会社及びSBIネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォーテクノロジー)で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上原価については、セグメント間の内部売上原価消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、47,200百万円となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、2,328百万円となっております。主なものは受取利息及び受取配当金であります。

<営業外費用>

当第3四半期連結累計期間における営業外費用は、5,744百万円となっております。主なものは持分法による投資損失及び支払利息であります。

<特別利益>

当第3四半期連結累計期間における特別利益は、12,278百万円となっております。主なものはE*TRADE Korea Co.,Ltd.等の売却に伴う投資有価証券売却益10,520百万円であります。

<特別損失>

当第3四半期連結累計期間における特別損失は、投資有価証券売却損12,030百万円及び投資有価証券評価損6,330百万円の計上等により24,093百万円となっております。投資有価証券売却損の主なものは株式会社ゼファーの株式売却によるものであり、投資有価証券評価損の主なものは株式を相互保有する住友信託銀行株式会社の普通株式の評価損であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は185,450百万円となり、前連結会計年度末の159,007百万円より26,443百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60,069百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が10,084百万円、及び営業投資有価証券の増減額が17,078百万円の支出となったこと等の減少要因があったものの、信用取引資産及び信用取引負債の増減額が65,783百万円の収入となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは29百万円の支出となりました。これは、E*TRADE Korea Co.,Ltd.株式の売却等により連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が19,181百万円あったこと等の増加要因の一方で、投資有価証券の取得による支出が7,338百万円、子会社株式の追加取得による支出が5,560百万円及び貸付金の純増減額が5,367百万円の支出となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは35,490百万円の支出となりました。これは、社債の償還による支出が57,160百万円あったこと等の要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年8月8日に特定子会社のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号及びソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号は、清算手続きが完了したため、終了いたしました。

また、当社の子会社である株式会社SBI証券（旧SBIイー・トレード証券株式会社）は、平成20年9月29日に同社が所有する特定子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式をすべて売却しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸不動産

通常の販売目的で保有するたな卸不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ118百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1,103百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

また、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、貸主側は会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,250	160,281
受取手形及び売掛金	8,314	10,984
有価証券	4,449	445
預託金	304,714	313,930
営業投資有価証券	97,845	110,750
営業貸付金	53,111	66,260
たな卸不動産	36,660	32,894
トレーディング商品	423	1,728
信用取引資産	174,818	292,882
その他	112,390	80,874
貸倒引当金	△2,036	△1,762
流動資産合計	975,943	1,069,271
固定資産		
有形固定資産	8,103	12,652
無形固定資産		
のれん	138,221	60,874
その他	9,336	10,213
無形固定資産合計	147,557	71,088
投資その他の資産	64,151	65,983
固定資産合計	219,812	149,723
繰延資産	2,133	252
資産合計	1,197,888	1,219,247

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
短期借入金	104,755	53,831
1年内返済予定の長期借入金	5,450	6,282
1年内償還予定の社債	92,770	106,460
未払法人税等	2,432	9,351
信用取引負債	97,731	144,114
受入保証金	255,790	272,005
引当金	76	432
その他	159,911	148,154
流動負債合計	718,918	740,633
固定負債		
社債	300	30,300
新株予約権付社債	—	13,270
長期借入金	30,106	33,578
引当金	522	353
その他	14,854	5,377
固定負債合計	45,784	82,879
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	7,925
金融商品取引責任準備金	7,216	—
商品取引責任準備金	38	41
価格変動準備金	0	—
特別法上の準備金合計	7,255	7,967
負債合計	771,958	831,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,201	55,157
資本剰余金	219,008	116,761
利益剰余金	93,592	112,339
自己株式	△652	△53,063
株主資本合計	367,149	231,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,404	10,133
繰延ヘッジ損益	13	8
為替換算調整勘定	△1,392	△121
評価・換算差額等合計	△7,784	10,020
新株予約権	12	4
少数株主持分	66,552	146,546
純資産合計	425,929	387,766
負債純資産合計	1,197,888	1,219,247

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	101,172
売上原価	48,824
売上総利益	52,347
販売費及び一般管理費	47,200
営業利益	5,147
営業外収益	
受取利息	929
受取配当金	389
その他	1,010
営業外収益合計	2,328
営業外費用	
支払利息	1,784
持分法による投資損失	2,385
為替差損	757
その他	816
営業外費用合計	5,744
経常利益	1,730
特別利益	
固定資産売却益	331
投資有価証券売却益	10,520
貸倒引当金戻入額	87
特別法上の準備金戻入額	712
持分変動利益	351
その他	275
特別利益合計	12,278
特別損失	
固定資産除却損	64
特別法上の準備金繰入額	0
投資有価証券売却損	12,030
投資有価証券評価損	6,330
たな卸不動産評価損	984
その他	4,683
特別損失合計	24,093
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,084
法人税、住民税及び事業税	10,499
法人税等調整額	△5,816
法人税等合計	4,683
少数株主損失(△)	△2,920
四半期純損失(△)	△11,847

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△10,084
減価償却費	3,530
のれん及び負ののれん償却額	5,200
引当金の増減額 (△は減少)	5,048
持分法による投資損益 (△は益)	2,385
営業投資有価証券評価損	2,536
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,330
投資事業組合からの分配損益 (△は益)	△2,190
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,510
為替差損益 (△は益)	1,169
受取利息及び受取配当金	△22,790
支払利息	6,687
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△17,078
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,616
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	△7,415
売上債権の増減額 (△は増加)	941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,225
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△5,590
トレーディング商品の増減額	△889
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	65,783
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	6,372
その他	15,461
小計	57,310
利息及び配当金の受取額	23,575
利息の支払額	△6,418
法人税等の支払額	△14,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,069

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△2,655
投資有価証券の取得による支出	△7,338
投資有価証券の売却による収入	752
子会社株式の売却による収入	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,181
子会社株式の追加取得による支出	△5,560
貸付けによる支出	△37,833
貸付金の回収による収入	32,465
敷金及び保証金の差入による支出	△1,546
敷金及び保証金の回収による収入	855
その他	2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,738
長期借入れによる収入	694
長期借入金の返済による支出	△4,999
社債の発行による収入	200
社債の償還による支出	△57,160
株式の発行による収入	94
少数株主からの払込みによる収入	325
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	5,245
配当金の支払額	△6,782
少数株主への配当金の支払額	△2,723
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△7,665
その他	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,873
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△107
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	223
現金及び現金同等物の期首残高	159,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,450

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカ レッジ& インベ ストメ ント バンキ ング 事業 (百万円)	ファイ ナン シャル・サ ービ ス事 業 (百万円)	住宅不 動 産関 連 事 業 (百万円)	システ ム ソリ ュー シ ョ ン 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,527	36,785	16,125	32,062	3,670	101,172		101,172
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	107	1,089	568	41	1,221	3,028	(3,028)	
計	12,634	37,875	16,693	32,104	4,892	104,200	(3,028)	101,172
営業利益 又は営業損失()	2,007	4,888	1,114	1,453	143	9,319	(4,172)	5,147

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

（１）アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

（２）ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式会社SBI証券（旧SBIイー・トレード証券株式会社）及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

（３）ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

（４）住宅不動産関連事業

当社、株式会社リビングコーポレーション、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

（５）システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及びSBIネットシステムズ株式会社（旧株式会社シーフォーテクノロジー）を中心としたシステム関連事業全般

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸不動産は、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、住宅不動産関連事業で118百万円減少しております。

4. ファイナンシャル・サービス事業の売上高及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社、SBIカード株式会社及びSBIカードプロセッシング株式会社の売上高663百万円(うち、外部顧客に対する売上高は663百万円)及び営業損失1,014百万円が含まれておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,710	9,294	11,005
連結売上高(百万円)			101,172
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.7	9.2	10.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・欧州、中国、香港、マカオ、韓国

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月1日付で、株式交換を通じて株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)を完全子会社としました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が102,204百万円増加、自己株式が50,295百万円減少しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		170,113 100.0
売上原価		88,977 52.3
売上総利益		81,135 47.7
販売費及び一般管理費		48,243 28.4
営業利益		32,892 19.3
営業外収益		
1. 受取利息	219	
2. 受取配当金	351	
3. その他	344	916 0.6
営業外費用		
1. 支払利息	1,311	
2. 株式交付費償却	141	
3. 社債発行費償却	149	
4. 持分法による投資損失	3,936	
5. その他	270	5,808 3.4
経常利益		28,000 16.5
特別利益		
1. 投資有価証券売却益	6,783	
2. 貸倒引当金戻入益	27	
3. 持分変動によるみなし売却益	578	
4. その他	310	7,699 4.5
特別損失		
1. 固定資産除却損	171	
2. 特別法上の準備金繰入額	1,163	
3. 投資有価証券売却損	3	
4. 持分変動によるみなし売却損	2,280	
5. 投資損失引当金繰入額	450	
6. その他	1,016	5,085 3.0
税金等調整前四半期純利益		30,614 18.0
法人税、住民税及び事業税	15,231	
法人税等調整額	617	14,614 8.6
少数株主利益		5,476 3.2
四半期純利益		10,523 6.2

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	30,614
2. 減価償却費	5,209
3. のれん及び負ののれん償却額	1,889
4. 引当金の増減額(減少)	3,996
5. 持分法による投資損益(投資利益)	3,936
6. 営業投資有価証券評価損	2,236
7. 投資事業組合からの損益分配損(分配益)	3,405
8. 投資有価証券売却損益(売却益)	6,780
9. 為替差損益(差益)	231
10. 受取利息及び受取配当金	24,649
11. 支払利息	5,959
12. 営業投資有価証券の増減額(増加)	7,515
13. 営業貸付金の増減額(増加)	13,191
14. たな卸不動産の増減額(増加)	12,719
15. 売上債権の増減額(増加)	693
16. 仕入債務の増減額(減少)	289
17. 顧客分別金の増減額(増加)	11,790
18. トレーディング商品の増減額(増加)	257
19. 賃貸資産の取得額	894
20. 信用取引資産及び信用取引負債の増減額	34,400
21. 顧客預り金等の増減額(減少)	3,144
22. 信用受入保証金の増減額(減少)	5,457
23. 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	1,720
24. 前受金の増減額(減少)	808
25. その他	21,544
小計	34,726
26. 利息及び配当金の受取額	23,559
27. 利息の支払額	5,444
28. 法人税等の支払額	29,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,571

	前四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 無形固定資産の取得による支出	2,786
2. 投資有価証券の取得による支出	7,636
3. 投資有価証券の売却による収入	3,568
4. 子会社株式の売却による収入	7,186
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,224
6. 子会社株式の追加取得による支出	4,382
7. 貸付による支出	171,933
8. 貸付金の回収による収入	171,092
9. 敷金保証金の差入による支出	2,668
10. 敷金保証金の返還による収入	1,154
11. その他	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	2,148,770
2. 短期借入金の返済による支出	2,157,389
3. 長期借入れによる収入	12,625
4. 長期借入金の返済による支出	9,793
5. 社債発行による収入	297
6. 新株発行による収入	305
7. 少数株主に対する株式の発行による収入	2,652
8. 投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	16,076
9. 配当金の支払額	13,497
10. 少数株主への配当金支払額	2,507
11. 投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	22,226
12. 自己株式売却による収入	0
13. 自己株式取得による支出	2
14. その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	47
現金及び現金同等物の増減額	10,870
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,325
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23
現金及び現金同等物の期首残高	115,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,523

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカ レッジ& インベ ストメ ント バンキ ング事 業 (百万円)	ファイ ナン シャル・サ ービス事 業 (百万円)	住宅不 動 産 関 連 事 業 (百万円)	システ ム ソ リ ユ ー シ ョ ン 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,855	53,026	15,459	54,677	93	170,113	-	170,113
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	0	568	659	109	-	1,338	(1,338)	-
計	46,855	53,595	16,119	54,786	93	171,451	(1,338)	170,113
営業費用	36,535	36,830	15,241	47,694	498	136,801	419	137,221
営業利益 又は営業損 失 ()	10,320	16,764	877	7,091	404	34,650	(1,757)	32,892

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社を中心とした「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務等

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、SBIプランナーズ株式会社、SBIモーゲージ株式会社、ホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社が展開するシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は2,673百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. ファイナンシャル・サービス事業の売上高、営業費用及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBI生保設立準備株式会社、SBIカード株式会社、SBIカードプロセッシング株式会社の売上高211百万円(全額外部顧客に対する売上高)、営業費用1,648百万円及び営業損失1,436百万円が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	22,933	12,222	35,156
連結売上高（百万円）			170,113
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	7.2	20.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・・・米国

（2）その他・・・欧州、中国、香港、マカオ、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

「補足資料」

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,209億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、環境・エネルギー分野67億円（同）、海外分野550億円（同）、パイアウ・メザニン分野352億円（同）、投資信託・投資顧問等分野1,987億円（平成20年12月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野559億円（平成20年12月31日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は4,727億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成20年12月31日現在における主なファンドの直近決算（中間決算を含む）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	24	12,300	0.0 (11.4)	6,756	-
		2010年9月30日				3,555	5,535		6,701	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	138	20,812	0.0 (0.2)	17,550	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				11,953	-		17,420	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	141	32,600	37.4 (37.7)	27,307	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				24,421	-		26,199	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	111	20,000	9.5 (10.0)	15,901	-
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				14,340	-		14,589	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	106	32,000	34.1 (35.0)	28,192	-
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				13,884	-		27,747	
SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外のIT・環境分野等の非上場企業等	監査法人 トーマツ	1	10,000	42.0 (43.0)	9,762	-
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				179	-		9,776	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合(注)7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	監査法人 トーマツ	34	9,710	61.8 (73.2)	10,117	422
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				5,947	1,274		10,117	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	監査法人 トーマツ	16	2,700	0.0 (7.4)	2,792	23
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				2,180	267		2,792	
SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	監査法人 トーマツ (予定)	-	3,200	93.8 (100.0)	3,200	-
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				-	-		3,200	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合	SBIキャピタル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	監査法人 トーマツ	6	23,100	43.3 (49.8)	21,359	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				15,572	438		19,153	
SBI・リアル・イン キュベーション1 号投資事業有限責 任組合	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	18	1,800	10.0 (13.3)	1,261	-
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				766	-		1,261	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号	SBIインベス トメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	13	4,200	47.6 (59.5)	3,100	-
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				3,023	-		2,795	
SBIバイオ・ライフ サイエンス投資事 業有限責任組合	SBIインベス トメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	25	6,300	46.0 (47.6)	4,921	-
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,651	-		4,598	
SBIライフサイエン ス・テクノロジー 投資事業有限責任 組合	SBIインベス トメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	14	6,000	51.7 (53.3)	5,515	-
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				1,795	-		5,501	
SBIライフサイエン ス・テクノロジー 2号投資事業有限 責任組合	SBIインベス トメント (株)	2007年9月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	14	4,000	40.0 (42.5)	3,744	-
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				1,130	-		3,735	
環境エネルギー1 号投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外 の電力・エ ネルギー・ 環境分野に 関連する事 業を行う企 業等	新日本 有限責任 監査法人	7	7,510	49.9 (50.1)	6,799	-
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				875	-		6,799	
SBI CDI コーポレ ートインキュベ ーション	SBIインキュ ベーション・アド バイザリー (株)	2005年8月5日	3月	国内外の有 望企業等	優成 監査法人	2	630	44.6 (55.7)	618	-
		-				516	-		618	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注)8	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の 有望企業等	Price Waterhouse Coopers	8	9,101	50.0 (50.0)	12,411	-
		-				6,642	6,240		21,551	
SBI & TH Venture Capital Enterprise (注)9	SBI & TH(Beijing) Venture Capital Management Co.,Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の 有望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	2	2,730	99.0 (100.0)	2,710	-
		2016年1月17日				157	-		2,710	
SBI & BDJB China Fund,LP (注)10	SBI & BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の 有望企業等	RSM Nelson Wheeler	-	9,110	49.9 (50.1)	8,994	-
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				-	-		8,994	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 11	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	9月	主にベトナムの有望企業等	Ernst & Young	2	10,227	89.9 (90.0)	10,191	-
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				174	-		10,190	
India Japan Fund (注) 12	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインドの有望企業等	Ernst & Young	-	9,101	0.0 (95.0)	9,101	-
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				-	-		9,101	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジアの大学発ベンチャー企業等	未定	-	500	99.9 (100.0)	500	-
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				-	-		500	
SBI & Capital 22 JV Fund,L.P. (注) 13	SBI & Capital 22 Management Co. Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中国の未公開企業等	Ernst & Young	-	2,047	66.6 (66.7)	2,035	-
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				-	-		2,035	
合 計						682	239,678	35.4 (41.5)	214,836	559
						111,760	13,754		218,082	

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間において清算終了または運用を終了したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	当初 出資金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	SBIインベ ストメント(株)	2000年3月1日	国内のインターネット関連企業等	優成 監査法人	-	150,500	-	-	23,531
		2007年6月30日			-	223,192		-	
ベンチャー ファンド1号	SBIインベ ストメント(株)	2007年12月18日	国内の有望企業等(上場・未上場は問わず)	-	-	1,800	-	-	-
		2008年9月30日			-	1,797		-	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注) 14	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	主に香港、中国の有望企業等	KPMG	-	792	-	-	279
		2008年12月18日			-	1,665		-	

2. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
3. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出してしております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出してしております。
4. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出してしております。

5. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束手を記載しております。
6. 上記の投資事業組合のうち、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の適用に伴い、連結の範囲に含めているファンドは以下のとおりであります。
 - ・ソフトバンク・インターネットファンド
 - ・SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
 - ・SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
 - ・SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合
 - ・SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合
 - ・首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合
 - ・SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合
 - ・SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
 - ・パイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号
 - ・SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合
 - ・SBI C D Iコーポレートインキュベーション
 - ・SBI&TH Venture Capital Enterprise
 - ・THE VIETNAM JAPAN FUND
 - ・India Japan Fund
 - ・SBI&Capital 22 JV Fund,L.P.
7. 当社出資比率につきましては、SBIメザニンファンド1号からの出資分も含めております。
8. NEW HORIZON FUND, L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年12月31日現在の為替レート（US\$1 = 91.01円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
9. SBI&TH Venture Capital Enterpriseは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年12月31日現在の為替レート（US\$1 = 91.01円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
10. SBI&BDJB China Fund,LPは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年12月31日現在の為替レート（US\$1 = 91.01円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
11. THE VIETNAM JAPAN FUNDはベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成20年9月30日現在の為替レート（VND10,000 = 63.92円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
12. India Japan Fundは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年12月31日現在の為替レート（US\$1 = 91.01円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
13. SBI&Capital 22 JV Fund,L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年12月31日現在の為替レート（US\$1 = 91.01円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
14. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは平成20年12月18日に運用終了しております。当ファンドは米ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金、累計配当及び成功報酬の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年12月18日現在の為替レート（US\$1 = 87.47円）を乗じた金額を便宜上記載しております。

投資業務

- 1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額	
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	15,463	37
新株予約権付社債	1,589	3
新株予約権	-	1
その他(社債等)	42,254	40
合計	59,307	81

証券種類	投資残高	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	115,634	240
新株予約権付社債	2,994	6
新株予約権	36	3
その他(社債等)	12,187	36
合計	130,853	285

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の投資実行額及び当第3四半期連結会計期間末の投資残高は平成20年12月31日の仮決算に基づく金額であります。
2. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた当第3四半期連結累計期間の投資実行社数は80社であり、平成20年12月31日現在の投資会社数の合計は275社であります。
3. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては平成20年12月31日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額	
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	8,580	8
新株予約権付社債	2,644	3
新株予約権	-	-
その他(社債等)	1,577	2
合計	12,801	13

証券種類	投資残高	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	24,830	68
新株予約権付社債	60	2
新株予約権	-	-
その他(社債等)	1,394	2
合計	26,285	72

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしておりますが、当第3四半期連結累計期間の投資実行社数及び平成20年12月31日現在の投資会社数には、証券種類間の重複はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券97,845百万円については、上記直接投資の投資残高26,285百万円、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高56,276百万円、及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金21,468百万円の合計額から投資損失引当金を控除して掲記しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における当第3四半期連結累計期間の投資実行額及び平成20年12月31日現在の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

- 2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：8社 海外：4社	(株)ケアネット	平成19年4月	公開 (東証マザーズ)	製薬企業向け医薬営業支援サービス及び医師向け医療コンテンツ等の提供	東京都
	日本テクノ・ラボ(株)	平成19年5月	公開 (札幌アンビシャス)	各種事業におけるソフトウェアの開発、販売及びシステムインテグレーション等	東京都
	(株)トラストワークス	平成19年6月	公開 (ジャスダック)	主に製造業に対する請負・派遣業務を中心とした人材サービス関連事業	神奈川県
	インフォテリア(株)	平成19年6月	公開 (東証マザーズ)	「XML」をベースとし、データ連携を実現するミドルウェアである「ASTERIA」等の開発、販売、保守等	東京都
	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.	平成19年6月	公開 (米国)	太陽光発電装置・部品の開発・製造・販売	中国
	(株)フルスピード	平成19年8月	公開 (東証マザーズ)	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co.,Ltd.	平成19年8月	公開 (東証1部)	主に石炭火力発電所で用いられる排煙脱硫・脱硝システム等の設計、建設、設置及びアフターサービスの提供等	中国
	Kingsoft Corporation Ltd.	平成19年10月	公開 (香港)	コンピュータ及びインターネット用ソフトウェア製品の企画・開発・販売、インターネットを利用した各種情報提供サービス及び広告業務	香港
	(株)ナチュラム	平成19年10月	公開 (大証ヘラクレス)	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府
	(株)ウェブマネー	平成19年12月	公開 (ジャスダックNEO)	電子商取引に関する決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の販売	東京都
	Goldwind Science & Technology Co.,Ltd.	平成19年12月	公開 (中国)	風力発電	中国
カルナバイオサイエンス(株)	平成20年3月	公開 (ジャスダックNEO)	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた、製品・サービスの販売（創業支援）及び医薬品の研究・開発（創薬）	兵庫県	

(注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

2. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等はありません。

(2) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業の主な事業は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業、及び新規事業から構成されております。

各事業を構成する会社名、主な事業内容等は以下のとおりであります。

マーケットプレイス事業

マーケットプレイス事業は、当社が提供する国内最大級の「インズウェブ」や「イー・ローン」など各種金融系比較サイトを中心とした事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当社が提供するマーケットプレイスでは、中立的な立場で提携会社の保険やローンなどの情報を一元的に紹介し、さらにインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関にとっても当社のサービスを利用することで、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称		主な事業内容等
SBIホールディングス株式会社	保険の窓口インズウェブ		保険商品比較・一括見積もりサイト
	E-LOAN（イー・ローン）		ローン商品の比較サイト
	CASHING JAPAN		キャッシング専用比較サイト
	資金調達ガイド		事業者向けに資金調達情報を提供
	ALLカード比較		クレジットカード専用比較サイト
	ALL投資情報比較		総合投資情報を提供するポータルサイト
	ALL証券比較		証券取引の情報比較サイト
	ALL外為比較		外国為替証拠金取引の情報比較サイト
	ALL先物比較		商品先物取引の情報比較サイト
	ALL不動産比較		不動産情報の比較検索サイト
	SBIマネーワールド		「株の長者村」を中心とした金融に特化した会員制コミュニティサイト
オートックワン株式会社（注）	Autoc one		新車見積もりや自動車に関する情報提供サイト

（注）平成20年4月1日付でオートバイテル・ジャパン(株)より商号変更いたしました。

ファイナンシャル・プロダクト事業

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウやIT商材に関する知識・情報をリース事業に活用しており、主にIT関連機器、ブロードバンド通信インフラ関連設備、ブロードバンド・コンテンツビジネス関連機器、移動体通信インフラ関連設備を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業等を展開しております。また、同社はマイカーリース一括見積もりサイト等の運営も行っております。

SBIイコール・クレジット株式会社は、住信SBIネット銀行株式会社のネットローンの保証業務を行っております。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称		主な事業内容等
SBIリース株式会社	IT分野を中心とした総合リース事業		
	おくるまリース		マイカーリース一括見積もりサイト
	おくるまオンライン査定		自動車買取り査定サイト
SBIイコール・クレジット株式会社	住信SBIネット銀行株式会社のネットローンの保証業務		

ファイナンシャル・ソリューション事業

SBIペリトランス株式会社は、インターネット（モバイル含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカード・コンビニ・電子マネー支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・セキュリティ面を含めた利便性の高いトータル決済ソリューション事業を行っております。

当社が運営するMoneyLook事業では、銀行・証券会社・クレジットカード会社・電子マネー・ポイント系など業界最多の金融機関等に対応したアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「Money Look®」を提供しております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
SBIペリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済サービスの提供
SBIホールディングス株式会社	複数金融機関の口座を一元管理するソフト「Money Look®」の提供

その他の事業

モーニングスター株式会社及び同社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。具体的には、両社が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティングなどを行っております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供
ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供

新規事業

新規事業は、住信SBIネット銀行株式会社（平成19年9月24日より営業を開始）、SBI損害保険株式会社（平成20年1月16日より営業を開始）、SBIアクサ生命保険株式会社（平成20年4月7日より営業を開始）、SBIカード株式会社等により構成されております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
住信SBIネット銀行株式会社 （持分法適用会社）	フルバンキングサービス（預金・資金決済・融資・資産運用）を提供するインターネット専門銀行。住友信託銀行株式会社と共同出資
SBI損害保険株式会社	インターネットを主軸とした損害保険会社。あいおい損害保険株式会社他と共同出資
SBIアクサ生命保険株式会社	日本初のインターネット専門生命保険会社。アクサ ジャパン ホールディング株式会社他と共同出資
SBIカード株式会社	マスターカードブランドの「SBIワールドカード」「SBIプラチナカード」の発行等、クレジットカード関連事業